

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	計量器検査事業			事業番号	007-003
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 47 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・計量法 ・消費者基本法 ・消費者安全法 ・堺市消費生活条例 等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (消費生活センター)
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約 83 万人) の購入商品
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が安全・安心な消費生活を営むことができる暮らしを実現するため、内容量が表記されている商品購入に際し、消費者が不利益をうけないこと。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○計量器定期検査：事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）、偶数年度は集合検査（小型はかり）を一般社団法人大阪府計量協会に委託し実施している。 ○商品量目立入検査：年3回、市内各事業所（百貨店、スーパー等量販店）でインスタパック（事業所内で計量、包装、値付）された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。 ○内容量表記商品試買検査：密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。 ○計量意識の普及啓発：「一日計量士」事業で実施する量目検査、及びびらしのサポーターによる量目調査等を実施している。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人大阪府計量協会
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 商品量目の不適正率 (立入検査)	%	目標値	3	3	3		3
		実績値	1	—			
		達成率	153%	—			
当該指標を選定した理由		計量法関係ガイドラインでは不適正率 5% を超えている事業所は不適正事業所と位置づけられている。不適正率目標値 3% をめざすことは、内容量が表記されている商品購入に際し消費者が不利益を受けないことにつながるため。(R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため立入検査を中止。)					
目標値の設定根拠・算出方法		不適正率は、検査商品数に対する内容量不足商品の割合。量目公差 (許容誤差) は政令で定められている。より適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 商品量目立入検査戸数	戸	目標値	60	60	60		
		実績値	59	—			
		達成率	98%	—			
当該指標を選定した理由		スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。(R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。)					
目標値の設定根拠・算出方法		市内約130店舗を3年に1回立入検査 2店舗×10日×3回					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費 (a)	8,565	10,534	10,604	10,326	11,495
財源内訳	国支出金					
	府支出金	5		17		
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,307	2,001	1,750	1,295	2,124
14	人件費 (b)	9,950	12,150	12,300	12,300	16,400
15	年間経費(c)=(a)+(b)	18,515	22,684	22,904	22,626	27,895

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	会計年度任用職員報酬	R2	決算	2,344	2,344	消耗品費	R2	決算	91	91
		R3	予算	2,349	2,349		R3	予算	50	50
	期末手当(会計年度任用職員)	R2	決算	506	506	通信運搬費	R2	決算	13	13
		R3	予算	506	506		R3	予算	281	281
	費用弁償(その他)	R2	決算	1	1	特定計量器定期検査委託料	R2	決算	6,662	5,367
		R3	予算	7	7		R3	予算	7,865	5,741
	費用弁償(通勤費)	R2	決算	234	234	全国特定市計量行政協議会年会費	R2	決算	18	18
		R3	予算	234	234		R3	予算	18	18
	普通旅費	R2	決算	6	6	その他(備品購入費など)	R2	決算	451	451
		R3	予算	94	94		R3	予算	91	91

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		令和元年度	令和2年度
① 商品の検査個数	個	3,313	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,785	0
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	539	
備考(算出についての説明等)	②人件費の合計×対応日数/年間勤務日数(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>商品量目調査や事業者への立入検査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、業務の中止を余儀なくされた。</p> <p>一方、事業者が使用する計量器の定期検査業務は委託することで、受託事業者が有する専門的知識を有効に活用し、効率的に実施することができた。</p> <p>また、定期検査を行うことにより、事業者の意識向上を図り、不適正な計量器の排除や、市場での適正な計量器の普及につながった。</p>
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>計量器定期検査や商品量目立入検査等の計量器検査事業は、不適正な計量器や商品が市場に出回らないよう、また消費者が不利益を受けないよう、市民の安全で安心な消費生活に寄与していると考えます。</p>
----	---